

2026年7月の党中央政治局会議のポイント ～経済情勢判断と今後の政策運営方針～

リサーチ＆ソリューション第1部 王 雷軒

要旨

2026年7月30日、中国共産党中央政治局会議が開催された。同会議では、足元の経済情勢および経済運営について分析を行ったうえで今後の政策運営方針を示した。本稿では、同年4月28日に開催された共産党中央政治局会議との比較を交えながら、今回の会議のポイントを紹介する。

図表1 2026年4月と7月の政治局会議のポイント

比較項目	4月政治局会議	7月政治局会議
経済情勢への認識や判断	・経済は堅調にスタート、主要指標は予想を上回った ・一方で困難と挑戦も存在し、安定化に向けた取組みは更なる強化が必要	・経済は新たな成長ドライバーが形成されつつあり、構造の改善がみられた ・一方で困難と課題も存在し、その解決を最重要視する姿勢を示した
当面の財政・金融政策の基本方針	・積極的な財政政策と緩和的な金融政策を実施 ・財政支出構造を最適化する ・柔軟な金融政策の実施を強化する	・積極的な財政政策と緩和的な金融政策を、「より効果的に」実施し、財政・金融政策の協調による内需拡大策を最適化する ・既存政策の効果を十分に発揮させるとともに、実効性の高い追加政策を適時に策定 ・財政支出や債券発行・利用ペースを加速し、「両重」と「両新」政策を推進 ・金融政策手段を総合的に活用し、状況に応じて機動的に調整する
内需拡大策	・潜在的内需を深掘、商品・サービス供給を拡大、特にサービス業を推進 ・「六張網」(水利・電力・通信・コンピューティング・物流・地下配管の6分野)を整備する	・内需拡大に向けて多様な層に適応した供給を拡大、特にサービス消費を促進する ・「六張網」の整備を着実に推進する

(資料)各報道をもとに作成。(注)「両重」は、国家重大戦略の実施および重点分野の安全保障能力強化、「両新」は、大規模設備更新および消費財買い替え促進、を指す。

26年7月30日に党中央政治局会議が開催

26年4～6月期の実質GDP成長率は前年比4.3%と減速基調にあり、追加経済政策の有無が注目されていた。そうしたなか、7月30日、共産党中央政治局会議（以下、政治局会議）が開催された。

同会議では、足元の経済情勢および経済運営について分析を行ったうえで、今後の政策運営方針を改めて示した。本稿では、同年4月28日に開催された政治局会議と比較しながら今回の会議のポイントを紹介する（図表1）。

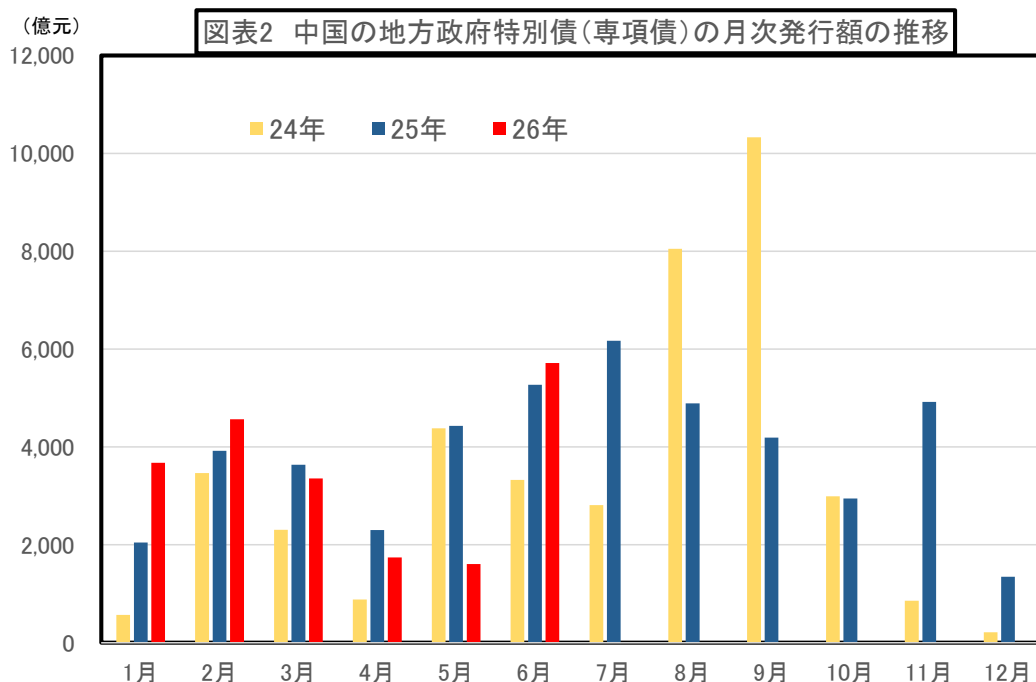
なお、本会議では、26年10月に北京で第20期5中全会を開催することが決定された。過去の5中全会では、「国民経済・社会発展5カ年計画」の策定に関する提案の審議が議題として行

情勢判断：経済構造に改善がみられたものの、直面する困難と課題の解決は最重要視

われてきた。今回の政治局会議は、5中全会の議題を「党建設を持続的に推進する若干の重大問題を研究する」と明確にした。

4月の政治局会議では、26年年初以来の経済情勢について、主要指標が予想を上回るなど「堅調なスタートを切った」という見方を示した。一方で、依然としていくつかの困難や課題が存在し、持続的に安定成長へ向かうための基盤はなお十分とは言えず、さらなる強化が必要であると指摘された。

それに対して、7月の政治局会議では、経済は新たな成長ドライバーが形成されつつあり、構造の改善がみられたと評価した一方、依然として困難や課題が存在するとし、その解決を最重要課題と位置づけた。構造改善は進むものの、景気の自律的な回復力には不確実性が残るとの認識が示されたと考えられる。



(資料)中国財政部、Windデータをもとに作成。

政策基調：既存政策の効果を十分に発揮させるとともに、実効性の高い追加政策を適時に策定

今回の会議は、積極的な財政政策と緩和的な金融政策を、「より効果的に」実施し、財政・金融政策の協調による内需拡大策を最適化するとした。そのうえで既存政策の効果を十分に発揮させるとともに、実効性の高い追加政策を適時に策定することが示された。

財政政策については、財政出動の加速が最優先される方針だ。会議は、財政支出や債券発行・利用ペースを加速し、投資と消費関連の促進策としての「両重」「両新」政策を推進すると明確に記された。具体的には、①地方政府特別債(専項債)発行・利用ペースが緩慢であったこと(図表2)、②0.8兆元規模(25年は0.5兆元)の政策融資枠がまだ活用されていないこと、が挙げられる。

また、金融政策についても、金融政策手段を総合的に活用し、状況に応じて機動的に調整するとしている。当面は利下げ・預金準備率の引下げ・構造的金融政策手段(SMP)の調整余地は残されているが、発動については、景気動向や内外の金融環境を踏まえて判断するとの柔軟な姿勢が示されたとみられ

内需拡大：消費はサービス消費の重要性を一段と強調、投資は「六張網」が計画段階から実施段階へ

経済見通しは維持、当面は内需拡大策の効果などに注目

る。

まず、消費については、サービス消費の重要性を一段と強調した。会議は「多様な消費需要に適応した供給を拡大し、サービス消費の潜在力を掘り起こす」とした。過去2回は「商品消費＋サービス消費」だったが、今回はサービス消費を単独で強調している。4月と比べても大きな変更が見られず、財政的な大きな支援による消費刺激策を打ち出す可能性は低いものの、住宅購入支援策や小中学校の秋休み推進などのような対応で進められていくと考えられる。ただし、実効性の高い策を打ち出すとされていることから、7～8月の消費の弱さがさらに続く場合には、財政的な対応策による消費刺激の打ち出しも予想される。

また、投資については、4月会議で打ち出された「六張網」（水利・電力・通信・コンピューティング・物流・地下配管の6分野）の整備について、今回の会議では「着実に推進する」と強調した。発展改革委員会によると、コンピューティングネットワーク向け、電力向けの投資額は向こう5年でそれぞれ4兆元、5兆元にのぼると見込んでいる。ただし、速やかに投資を押し上げるためには、ダム建設、新空港建設、新鉄道整備などの重要なプロジェクトの実施（インフラ整備向け投資）を加速させていこうとしている。

今回の会議では、24年9月に打ち出された金融緩和、不動産対策、株式市場対策などを含む一連の経済対策はないものの、約2兆元規模以上の財政的資金の使用と0.8兆元の政策融資枠の実施などの既存政策の実施加速が決定された。

4～6月期の中国経済は1～3月期（前年比5.0%）から減速したものの、輸出の底堅さなどで上半期には前年比4.7%の成長となり、24年夏場前後ほどの環境悪化には至っていないため、当面の政策運営方針は大きく変わるものではないと理解している。ただし、景気の自律的な回復力には不確実性が残るとの認識からは、既存政策の実施加速と、今後は景気がさらに悪化すればそれに備えるための追加政策を打ち出す用意があることが示されている。

当総研では、既存政策の実施加速を受けて固定資産投資の減少幅の縮小や消費の小幅な持ち直しに加え、輸出も底堅く推移すると見込まれることから、年後半にかけて景気は緩やかな持ち直し基調をたどると見込まれる。その結果、26年通年の実質GDP成長率は前年比4.7%になると予想しており、従来の見通しを維持する。

当面は、世界的なAI関連投資の鈍化リスク、中東情勢、対外通商交渉、先進国の金融政策の不透明性、エルニーニョ現象による経済への影響に加えて、内需拡大策の効果や不動産市場調整の進展状況が引き続き注目される。